

令和 7 年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査及びヒアリング調査
報 告 書

令和 8 年 3 月

勤労者医療・産業保健部

産業保健業務指導課

目次

第1章 業務の概要	5
1-1 業務の目的	5
1-2 業務の実施内容	5
第2章 アンケート調査（アウトカム調査）の結果	7
2-1 調査の実施概要	7
2-2 調査項目	7
2-3 調査結果について	7
2-4 アンケート調査	8
2-5 回答者の属性	8
2-6 アンケート調査の結果	10
第3章 ヒアリング調査の結果	19
3-1 ヒアリング調査の依頼状況	19
3-2 事業者団体のニーズ把握	19
3-3 ヒアリング調査の結果	24
第4章 総括	40
4-1 調査結果のまとめ	40
4-2 アンケート調査から見えた主な課題	40
4-3 ヒアリング調査から見えた主な課題	41
4-4 課題から見えた対応の方向性	41
4-5 まとめ	42
資料編	43
付録1 調査票	

第1章 業務の概要

産業保健サービス利用者に対するアンケート形式によるアウトカム調査及び事業者団体等に対するヒアリング調査を以下のとおり行った。

1-1 業務の目的

本調査は、労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）（以下「センター」という。）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたか、さらに、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状態の改善にどの程度寄与できたかを把握し、また、地域の事業者団体等に対するヒアリング調査を実施し、これまでに利用実績のない事業者等のニーズを把握することを目的とする。

1-2 業務の実施内容

（1）調査票によるアンケート調査（直接配付又は郵送による配付及び回収）

（ア）調査事項

- ①基本属性（職種、事業場の規模、産業保健業務の従事者）
- ②センターを利用した目的
- ③センター利用回数
- ④サービスの利用の有無及び利用したことがあるサービス
- ⑤センターを利用したことによる効果
- ⑥THP指針について
- ⑦治療と仕事の両立支援の取組について
- ⑧センターに求めるサービス等の自由記述

（イ）調査実施期間

調査は10月～12月に実施する

（ウ）調査票の企画・作成

以下のとおり条件を踏まえて、機構と綿密な協議の上、調査票の企画・作成を行う。

- ①調査票は、A4両面又はA3二つ折り（白黒）。
- ②調査票のレイアウト及び調査項目については、機構と協議の上、決定する。
- ③調査票には、機構が指定した枚数、手法で都道府県名を予め記載する。

（エ）調査票の配付から回収までの流れ

- ①調査票を作成後、47都道府県に設置している産業保健総合支援センターへ納品する。
- ②調査票の回収は郵送とし、調査票の返送先は、受託者（または受託者が指定した住所）とする。なお、調査票の返送費用は、受託者負担とする。
- ③受託者は、回収した調査票から自由記載部分も含め電子データを作成し、単純集計する。

(2) ヒアリング調査

(ア) ヒアリング調査のための協力依頼状の送付

- ①協力依頼状（送付先は、約 300 団体を想定。）は、受託者が用意し、機構と協議した上で決定した住所データ宛てに発送物一式を発送し、Web 又は紙により回収する。
- ②協力依頼状の内容は次の内容とする。
 - ・基本項目（住所/郵便番号、団体名、部署名、担当者名、電話/FAX/メールアドレス、業種）
 - ・労働衛生分野に関する指導・支援体制機能の有無
 - ・後日ヒアリング協力の可否
 - ・その他機構と協議の上必要とされた事項
- ③協力依頼状を送付する際、事業案内広告 2 種（いずれも A 3 サイズ二つ折り 16g）、冊子（A 4 サイズ 8 頁中綴じ（針金綴じ 2 か所） 27g）を各 1 部同封する。
- ④協力依頼状に係る郵送費は、受託者の負担とする。
- ⑤回収した協力依頼状を整理しリストを整備する。

(イ) ヒアリングの実施

- ①前項の回収結果を基に、機構と協議の上、ヒアリング先を決定する（20 団体程度を想定）。
ヒアリングの実施に当たっては、各団体にヒアリングのアポイントを入れた上、訪問または電話形式等で実施する（アンケート回収期間中の実施も可とする）。

第2章 アンケート調査（アウトカム調査）の結果

2-1 調査の実施概要

調査対象：センターの利用者（事業場担当者を含む）

配布方法：エスアイ総合研究所より47都道府県に設置されている産業保健総合支援センターへ調査票を送付し、各センター職員によりサービスを利用者に調査票を配布する。

回答方法：返信用封筒による郵送提出、又は各センターによる回収

回収状況：回答者数9,101人

実施期間：令和7年10月24日～12月26日

2-2 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	職種、事業場規模
問2 利用したきっかけ	センターを利用したきっかけ
問3 自身のセンター利用状況・効果	センターを利用した回数、自身にとって効果があった項目、事業場にとって効果があった項目
問4 ストレスチェックに係る取組状況	ストレスチェックの実施の有無、集団分析の実施の有無、ストレスチェックを実施していない理由
問5 治療と仕事の両立支援に係る取組状況	治療と仕事の両立支援に係る取組状況
自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等において職場で困っていることやセンターへの要望など

2-3 調査結果について

- ①特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。
- ②図表中の「n」（number of cases の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- ③構成比（%）は、原則小数点第2位以下を四捨五入して表示している。なお、「0.0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- ④単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- ⑤複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。
- ⑥回答件数が10件に満たないものについては、結果にぶれが生じやすいため、原則としてコメントしない。
- ⑦図表及びコメントにおいて、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- ⑧令和7年度の調査票回収は、郵送回収のみで実施をしている。

2-4 アンケート調査

(1) 配布及び回収状況

【アンケート調査】

調査票の配布数	18,222部
回答者数	9,101人
回収率	49.9%

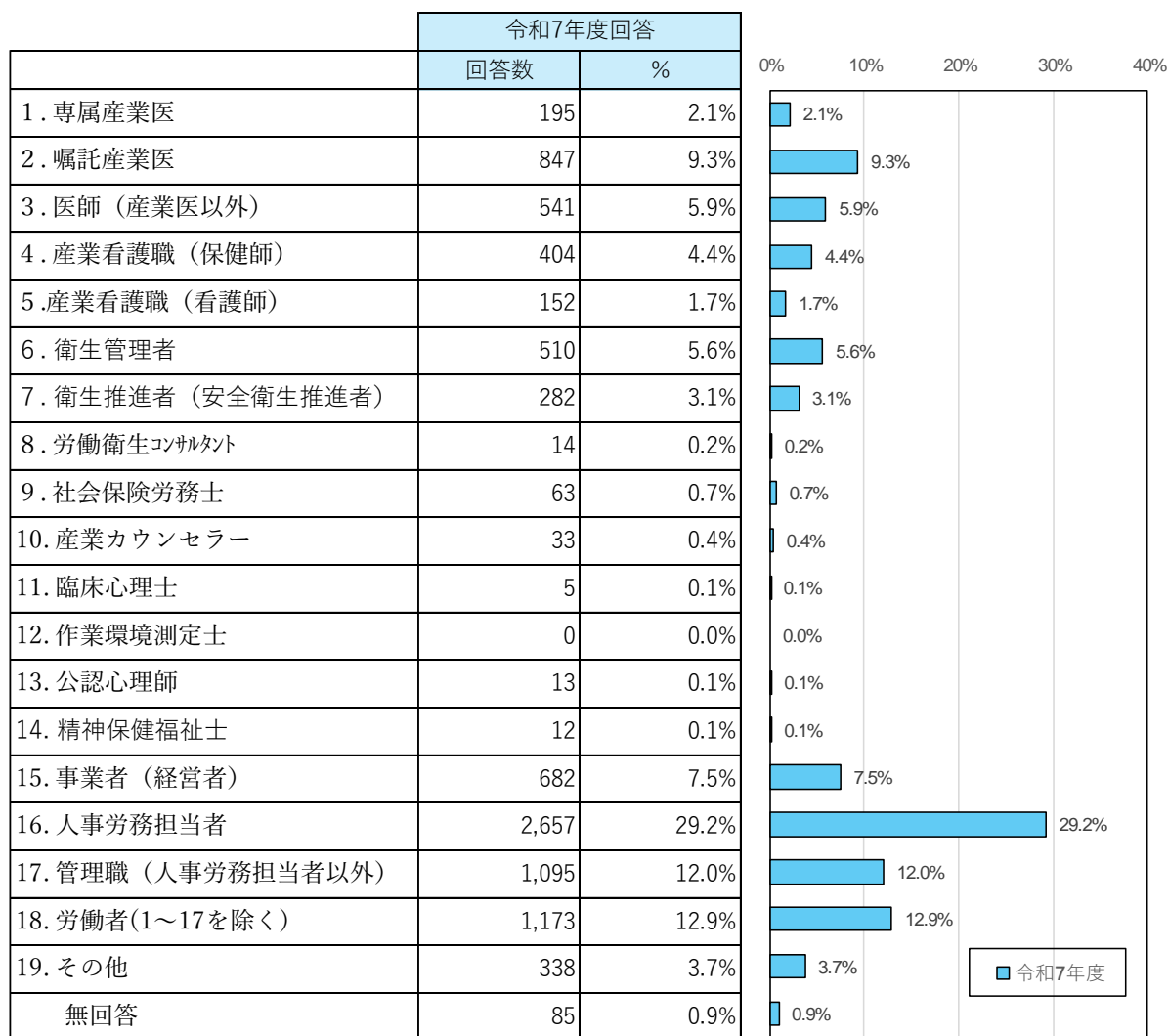
(参考：過年度調査の回収状況)

	配布数	回収数	回収率
令和6年度調査(郵送回答のみ)	18,475部	9,533人	51.6%
令和5年度調査(郵送とWeb併用)	18,797部	6,446人	34.3%
令和4年度調査(Web回収のみ)	18,095部	3,216人	17.8%

2-5 回答者の属性

(1) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が29.2%と最も高く、次いで、「労働者(1～17を除く)」が12.9%、「管理職(人事労務担当者以外)」が12.0%となっている。



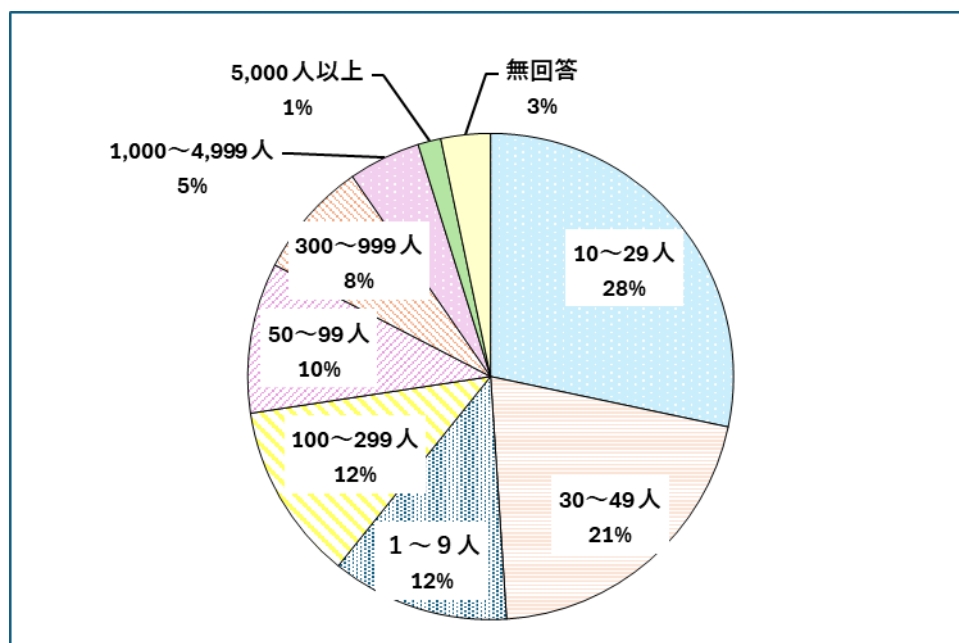
n=9,101

(2) 事業場の規模

事業場の規模は、「10～29人」が28.3%と最も高く、次いで、「30～49人」が20.6%、「100～299人」が11.8%となっている。

なお、『50人未満』は60.8%、『50人以上』は35.9%となっている。

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9人	1,078	11.8%
2 10～29人	2,578	28.3%
3 30～49人	1,877	20.6%
4 50～99人	911	10.0%
5 100～299人	1,073	11.8%
6 300～999人	708	7.8%
7 1,000～4,999人	437	4.8%
8 5,000人以上	139	1.5%
無回答	300	3.3%

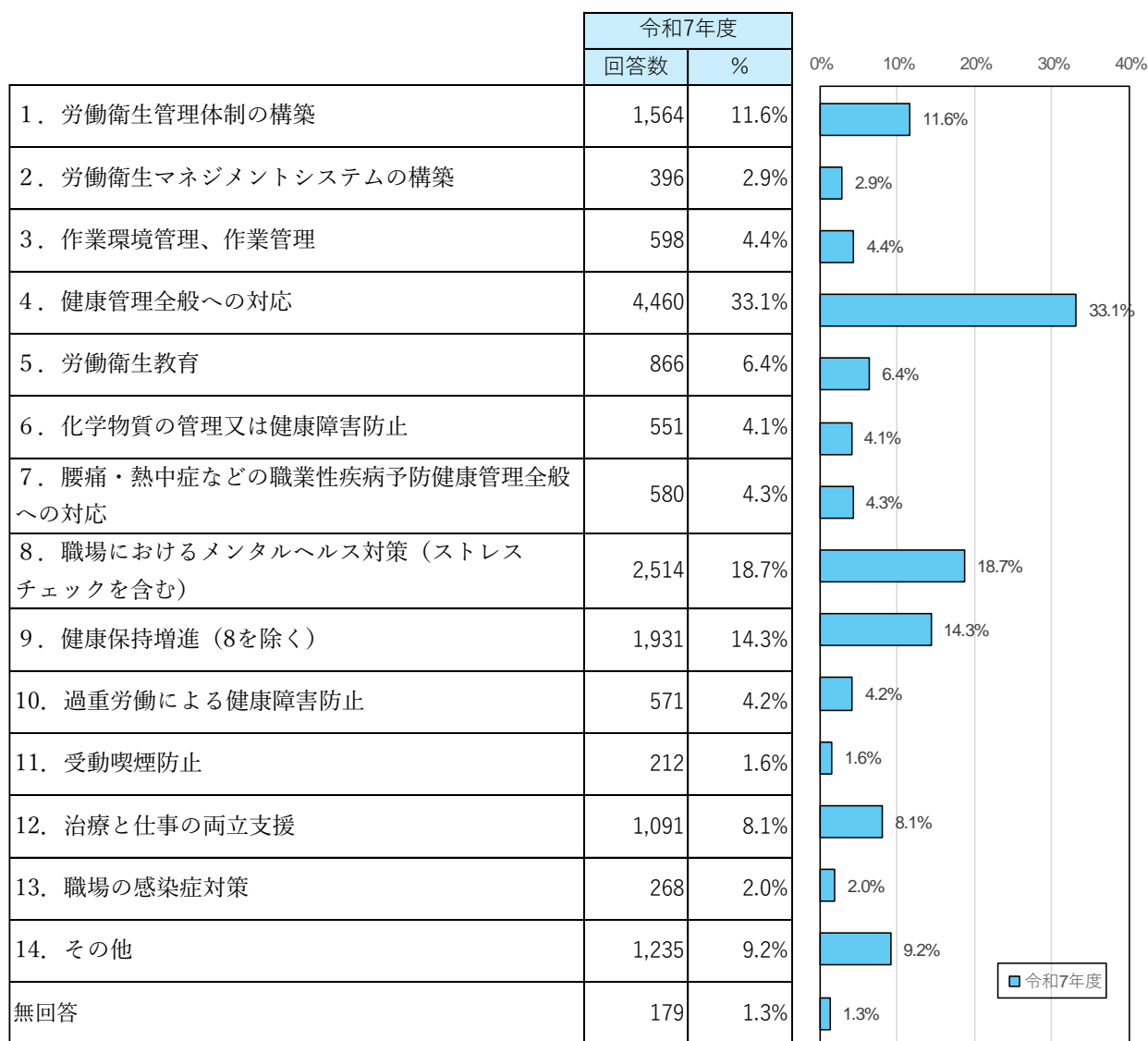


2-6 アンケート調査の結果

(1) センターの利用状況と目的

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センター（※以降「センター」と略します）を利用した目的（疑問や問題等があった内容についてお答えください）。

センターの利用目的に関しては、「健康管理全般への対応」が33.1%と最も高く、次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策」が18.7%、「健康保持増進(8を除く)」が14.3%となっており、心身の健康にかかわるものが上位を占めている。



複数回答（n=13,460）

(2) センターの利用回数

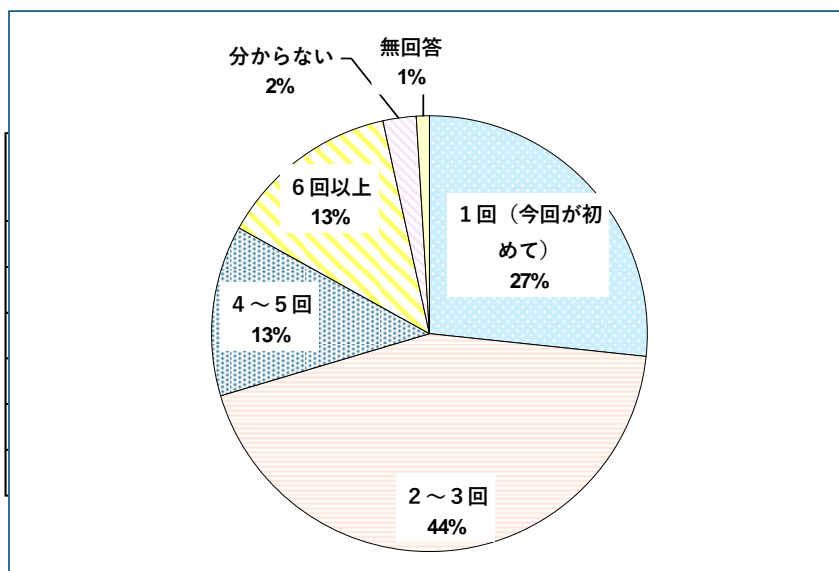
問3 あなたご自身のセンターの利用についてお伺いします。

(1) 令和6年4月から現在までの間に、センターのサービスを利用した回数についてお答えください。(サービスの内容は問いません)

令和6年4月から現在までの間に、センターのサービスを利用した回数に関しては「2～3回」が43.7%と最も高く、「1回(今回初めて)」が26.7%となっている。

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1回(今回が初めて)	2,427	26.7%
2 2～3回	3,980	43.7%
3 4～5回	1,153	12.7%
4 6回以上	1,229	13.5%
5 分からない	224	2.5%
無回答	88	1.0%

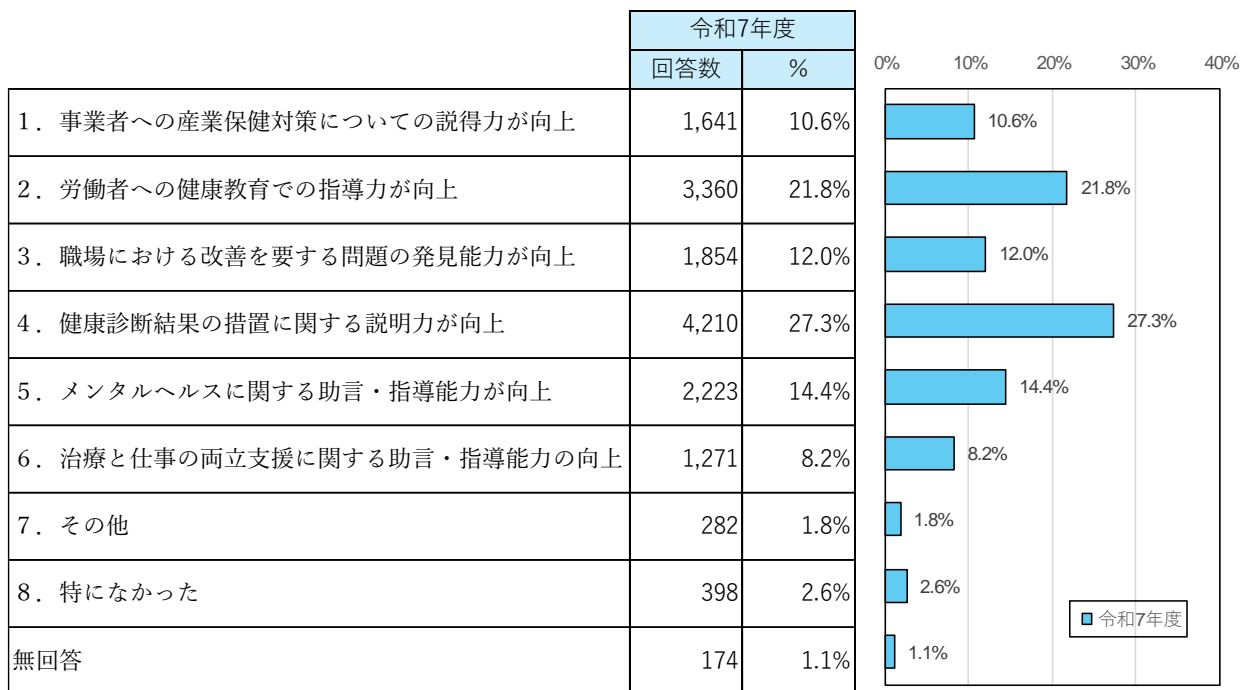
n=9,101



(3) センター利用による自身への効果

問3(2) あなたご自身にとって効果があった項目を全て選んでください。

センターを利用したことによる自身にとっての効果は「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が27.3%と最も高く、「労働者への健康教育での指導力が向上」が21.8%と次に高い。

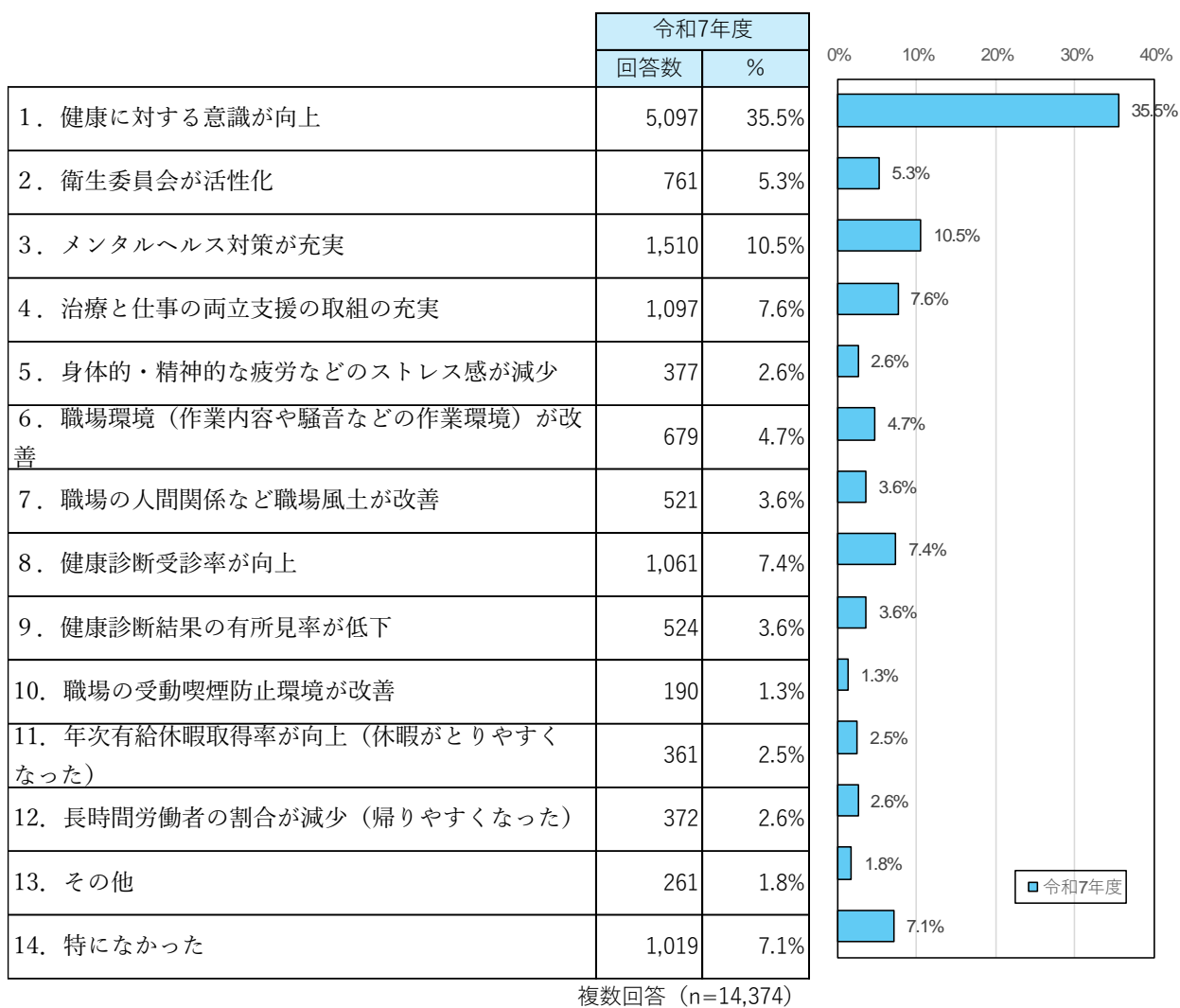


複数回答 (n=14,413)

(4) センター利用による事業場への効果

問3 (3) 事業場にとって効果があった項目を全て選んでください。

センターを利用したことによる事業場にとっての効果は「健康に対する意識が向上」が35.5%と最も高く、「メンタルヘルス対策が充実」が10.5%と次に高い。



(5) 事業場の経営者の THP 指針認知度

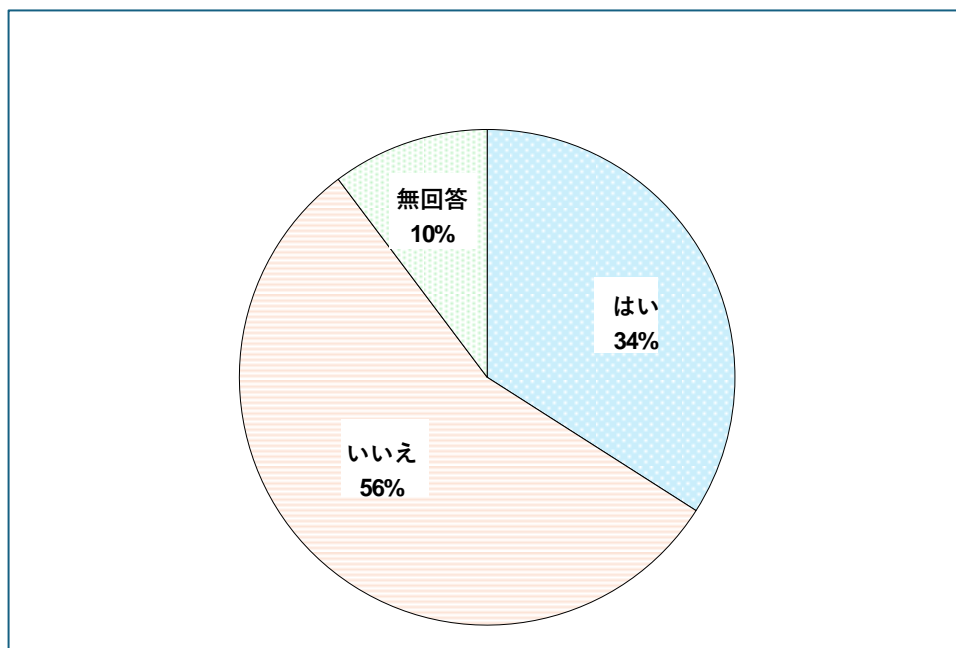
問4 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP 指針）」について伺います。

(1) 貴事業場の経営者は THP 指針を知っていますか。

事業場の経営者の THP 認知度については、「はい」が 34%、「いいえ」が 55.7%となっており、約 1/3 しか認知されていない状況が判明した。

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 はい	3,098	34.0%
2 いいえ	5,069	55.7%
無回答	934	10.3%

n=9,101



(6) 事業場における健康増進計画作成状況

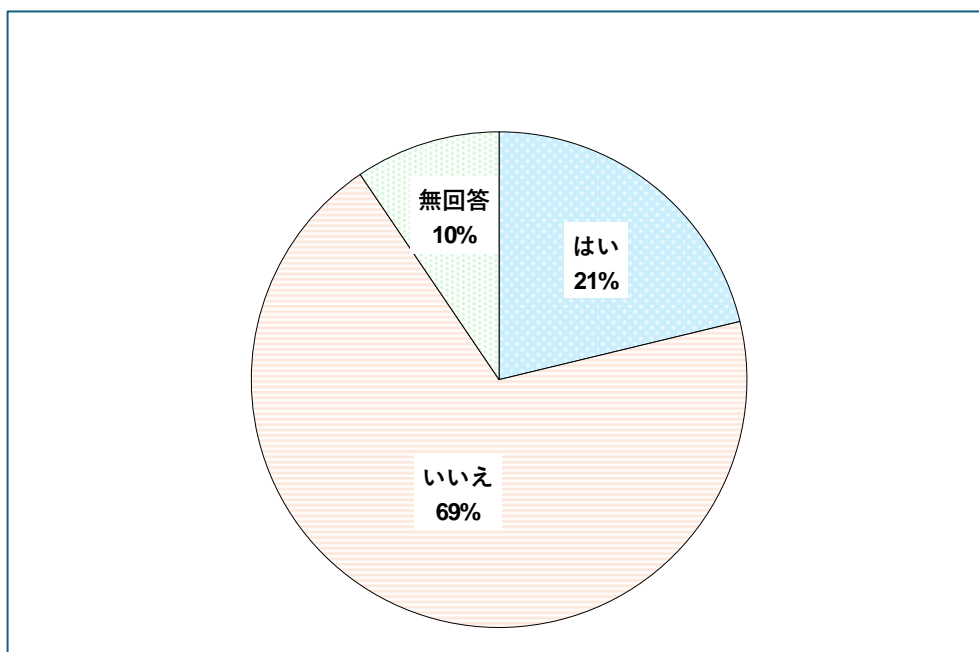
問4 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP 指針）」について伺います。

(2) 貴事業場では健康保持増進計画を作成していますか。

事業場における健康保持増進計画の作成状況については、「はい」が21.2%、「いいえ」が69.3%となっており、健康保持増進計画を作成している事業場がまだまだ少ないことが判明した。

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 はい	1,932	21.2%
2 いいえ	6,307	69.3%
無回答	862	9.5%

n=9,101



(7) 事業外資源の活用

問4 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP 指針）」について伺います。

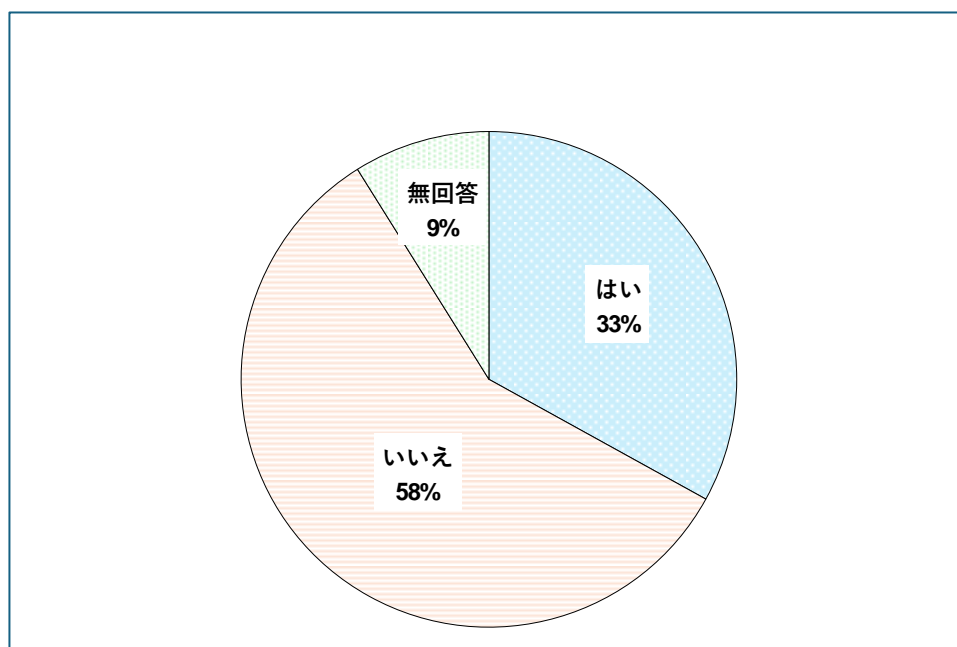
(3) 貴事業場では労働者の健康保持増進のための措置の実施に事業場外資源*を活用していますか。

(*労働衛生機関、中災防、スポーツクラブ、医療保険者、地域の医師会や歯科医師会、地方公共団体又は産業保健総合支援センター等)

労働者の健康保持増進のための措置の実施における事業場外資源については、「はい」が33.0%、「いいえ」が58.1%となっており、約1/3が事業外資源を活用していることが分かった。

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 はい	3,006	33.0%
2 いいえ	5,285	58.1%
無回答	810	8.9%

n=9,101



(8) 健康保持増進計画に関する研修、支援の希望

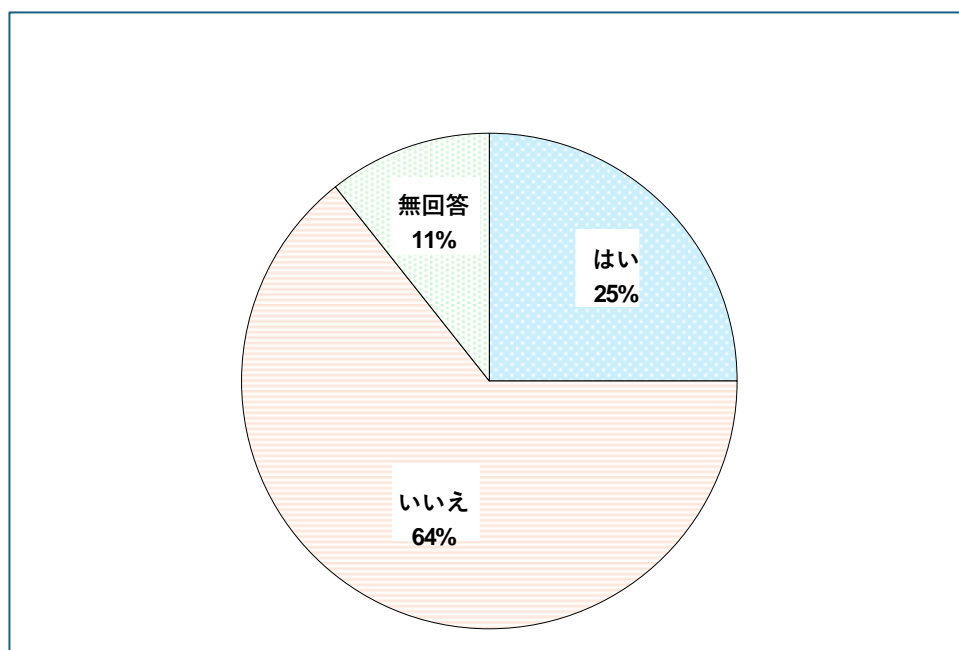
問4 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP 指針）」について伺います。

(4) 貴事業場では健康保持増進計画に関する研修、支援を希望しますか。

健康保持増進計画に関する研修、支援の希望については、「はい」が25.0%、「いいえ」が64.3%となっており、希望する事業場は1/4であった。

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 はい	2,275	25.0%
2 いいえ	5,855	64.3%
無回答	971	10.7%

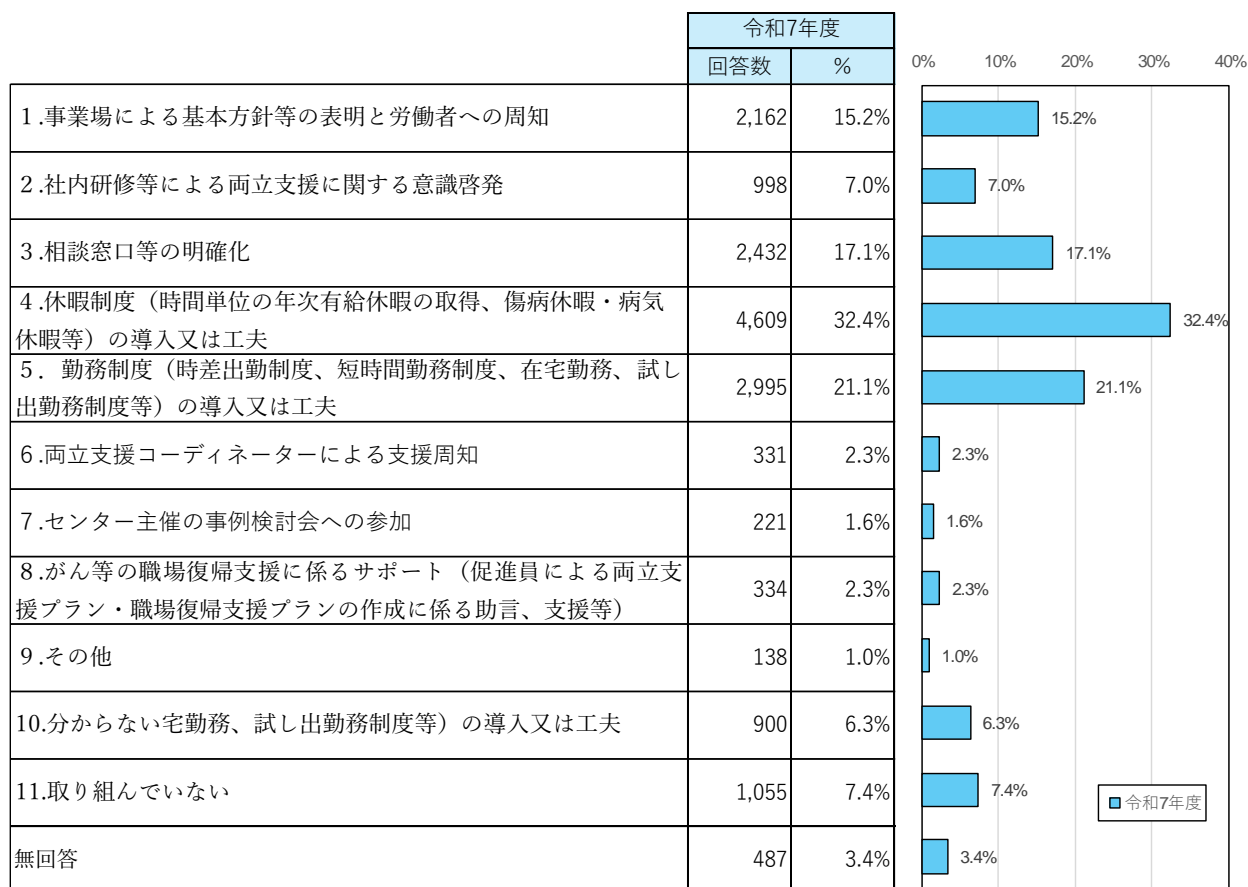
n=9,101



(9) 治療と仕事の両立支援についての取り組み

問5 治療と仕事の両立支援についてどのような取り組みを実施していますか。

「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入または工夫」が32.4%と最も高く、「勤務制度」が21.1%と次に高かった。



複数回答（n=14,220）

第3章 ヒアリング調査の結果

3-1 ヒアリング調査の依頼状況

【ヒアリング調査】

事前調査 アンケート配布数	事前調査 アンケート回収数	ヒアリング調査への 協力意向あり	ヒアリング調査 実施団体
300 団体	54 団体	16 団体	16 団体

※アンケート配布 300 団体には、別途、リーフレット（A4 版 4 冊） 2 部、冊子（A4 版 8 冊） 1 部をそれぞれ送付した。

3-2 事業者団体のニーズ把握

運輸業、卸小売業、金融業、建設業、サービス業、宿泊業、商工団体、情報通信業、電気業、農業、不動産業、保険業、環境衛生関連業、その他専門業の業界団体から 300 団体を抽出し、事前調査を行った。回答があったのは、54 団体となった。

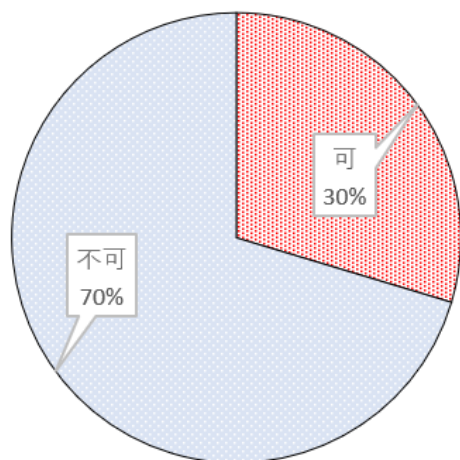
(1) ヒアリング調査実施の可否

ヒアリング調査実施の可否は、「可」が 16 団体(30%)、「否」が 38 団体(70%)となっている。

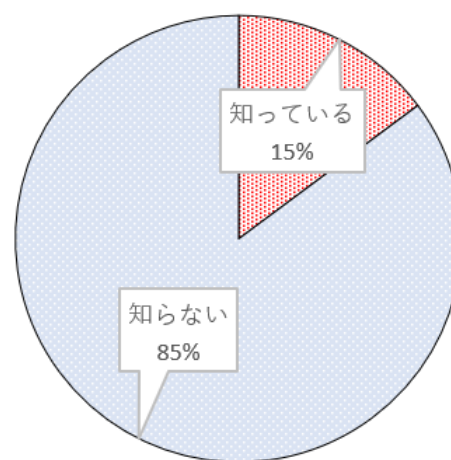
(2) センターの認知度

センターの認知度は、「知っている」が 8 団体（15%）、「知らない」が 46 団体（85%）となっている。

(1) ヒアリング調査実施の可否 n=54



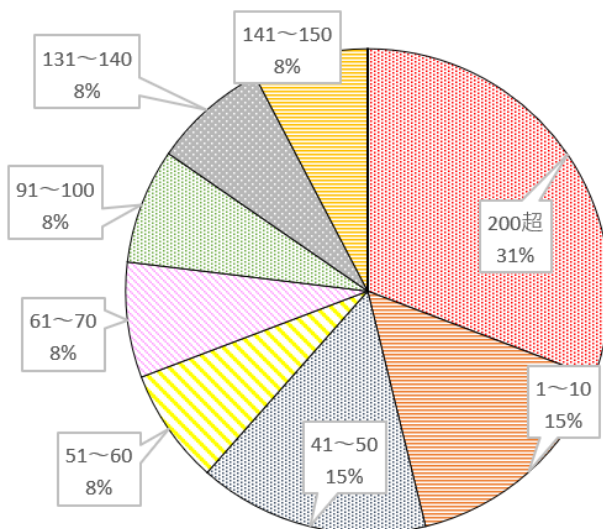
(2) センターの認知度 n=54



(3) 団体への加盟企業数

ヒアリング回答 16 団体に加盟団体企業数を聞いたところ、「200 団体超」が 31%で最も多く、次いで「1~10 団体」と「41~50 団体」が、それぞれ 15%となっている。

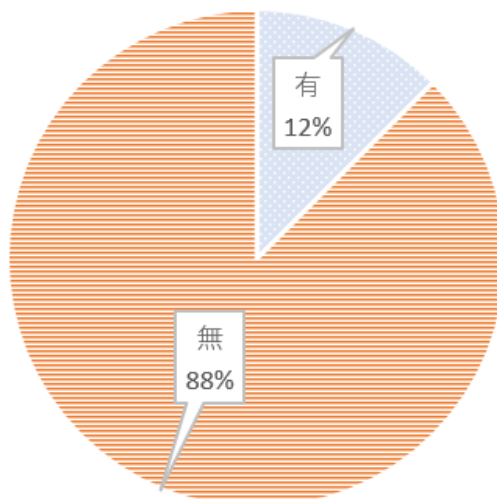
団体への加盟企業数 n=16



(4) 加盟する労働者からの問合せの有無

ヒアリング回答 16 団体に労働者からの問い合わせの有無を聞いたところ、「有」が 12%で、「無」が 88%であった。

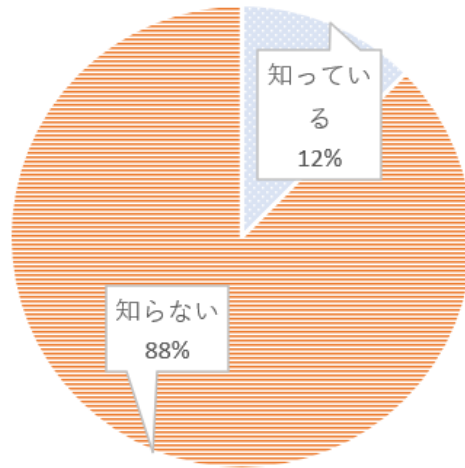
加盟する労働者からの問合せの有無 n=16



(5) センターで実施する支援メニューの認知

ヒアリング回答 16 団体にセンターで実施する支援メニューの認知の有無を聞いたところ、「知っている」が 12%で、「知らない」が 88%であった。

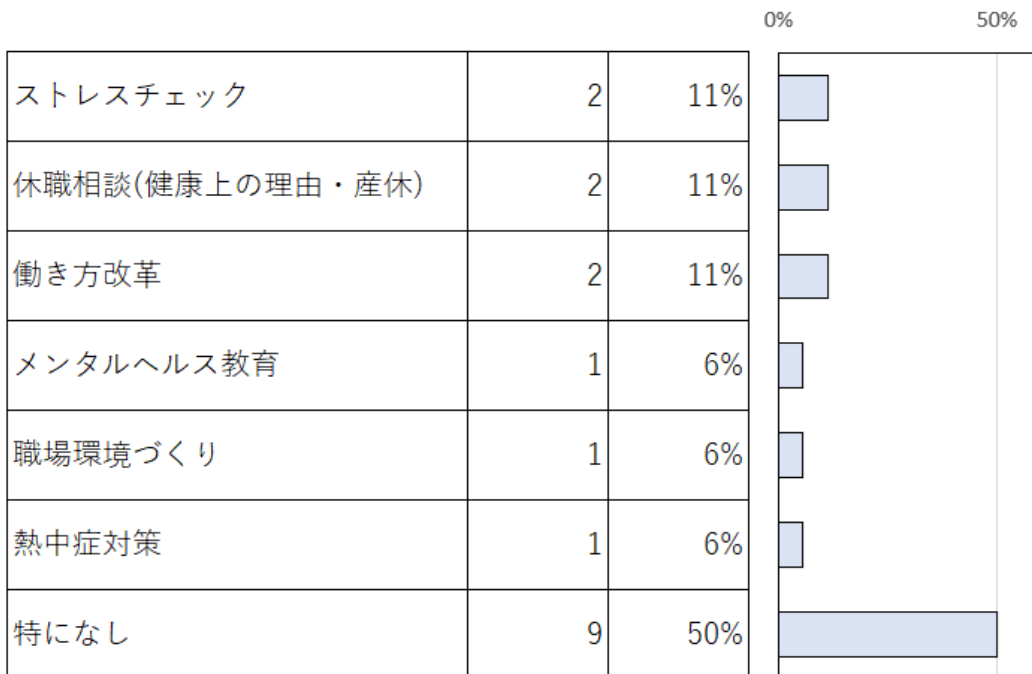
センターで実施する支援メニューの認知 n=16



(6) 最近話題になった産業保健関連の問題

ヒアリング回答 16 団体に最近話題になった産業保健関連の問題を聞いたところ、「ストレスチェック」、「休職相談」、「働き方改革」が、それぞれ 11%であった（「特になし」を除く）。

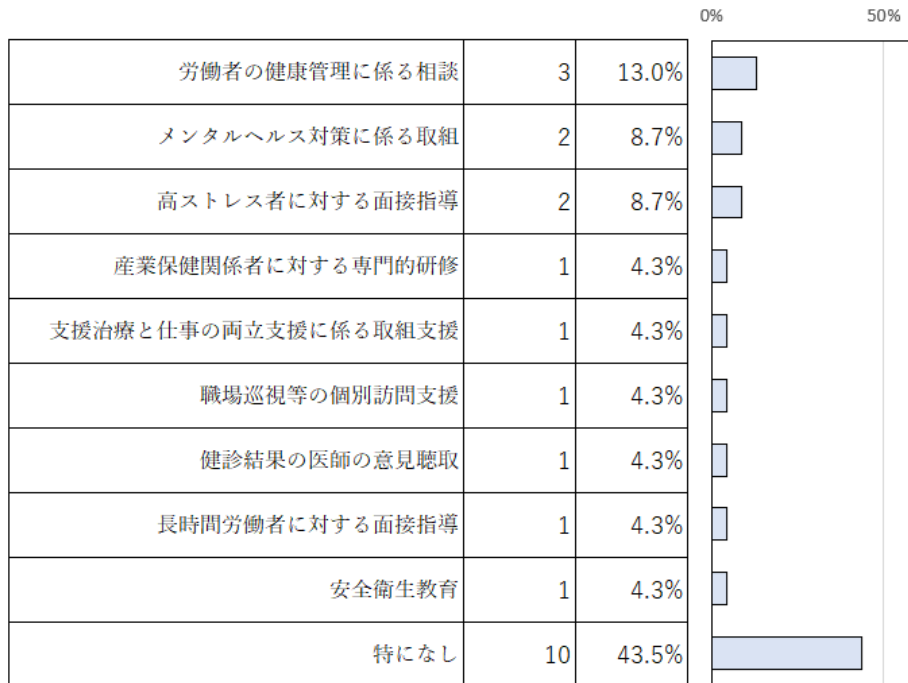
最近話題になった産業保健関連の問題 n=18



(7) 加入者に呼び掛けたいサービス内容

ヒアリング回答 16 団体に加入者に呼び掛けたいサービス内容を聞いたところ、「労働者の健康管理に係る相談」が 13.0%で最も多く、次いで「メンタルヘルス対策に係る取り組み」、「高ストレス者に対する面接指導」が、それぞれ 11%であった。

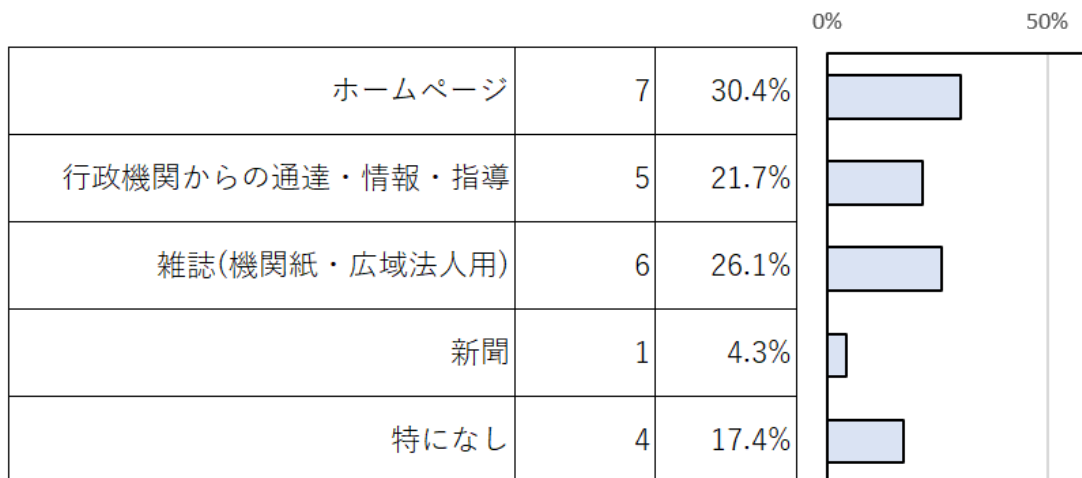
今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」 n=23



(8) よく目にする情報媒体

ヒアリング回答 16 団体に、産業保健関連情報について、よく目にする情報媒体を聞いたところ、「ホームページ」が 30.4%で最も多く、次いで「雑誌」が 26.1%、「行政機関からの通達、情報」が 21.7%となった。

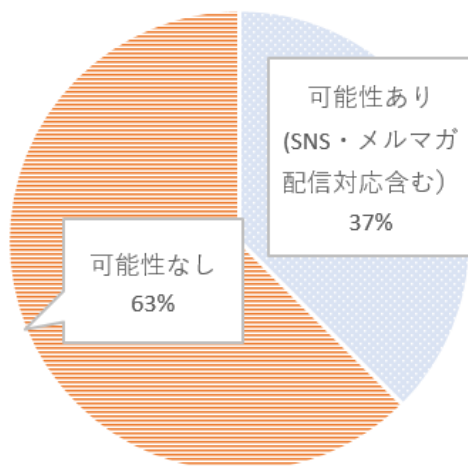
よく目にする情報媒体 n=23



(9) 団体の広報媒体を活用した労働者健康安全機構からの情報配信の可能性

ヒアリング回答 16 団体に団体の広報媒体を活用した労働者健康安全機構からの情報配信の可能性の有無を聞いたところ、「有」が 12%で、「無」が 88%であった。

団体の広報媒体を活用した労働者健康安全機構からの情報配信の可能性



3-3 ヒアリング調査の結果

事前調査にて、ヒアリング調査実施「可」と回答のあった中から 16 団体に対し、ヒアリング調査を実施した。16 団体の職種内訳は、「運輸業（1 団体）」、「建設関連（2 団体）」、「商工関係（2 団体）」、「電気関連（2 団体）」、「情報通信（1 団体）」、「製造（3 団体）」、「環境衛生（2 団体）」、「農業（2 団体）」、「保険（1 団体）」である。

(1) 運輸業

Q1. 団体への加盟企業規模数	47 団体
Q2. 団体の主要業務	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営に資するための調査、対策 一般乗用旅客自動車運送事業に関する啓発、広報活動 会員の福祉親睦のための施設の運営管理 一般乗用旅客自動車運送事業に関する事項について関係各方面への要望・提言並びにその実行の推進 など
Q3. 団体に所属する企業の規模	都道府県におけるバス・タクシー協会 等
Q4. 加盟している労働者の特徴	13 名（うち正規 8 割、派遣等 2 割程度）
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無	有
Q6. センターで実施する支援メニューの認知	知らない
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題	健康上の理由による休職相談など 職場の健康診断結果による健康指導
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について	メンタルヘルス対策に係る取組 労働者の健康管理に係る相談・支援 送付頂いたパンフレットを参考に様々な情報を確認したい。
Q9. よく目にする情報媒体	現場に出ることが少なく労働産業に関するトラブルは少ないため特にない
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報	休職者の相談に対する支援や支援制度の情報
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性	無

建設関連①

Q1. 団体への加盟企業規模数
39 組合の連合会。
Q2. 団体の主要業務
組合の統括事務局 (国保、共済、互助会など)
Q3. 団体に所属する企業の規模
各都道府県の建設業組合
Q4. 加盟している労働者の特徴
建設業の組合員
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
ない (各県の組合で対応している)
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
特になし
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
福利厚生事業にも活用できる支援制度があればよい
Q9. よく目にする情報媒体
労働安全衛生の情報については、国土交通省や厚生労働省からの通達など必要なものを周知している。
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
特になし
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
無

建設関係②

Q1. 団体への加盟企業規模数	都内建設会社 約280社
Q2. 団体の主要業務	会員サービスとしての情報提供、講習会などの人材育成
Q3. 団体に所属する企業の規模	7割中小企業、3割は大企業
Q4. 加盟している労働者の特徴	正規比率は把握していない。職種 建設業。
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無	労働者からの直接の問い合わせはないが、会員企業から労働安全面での相談を受けることはある。
Q6. センターで実施する支援メニューの認知	産業保健総合支援センターは知っているが、メニューは知らない。色々な案内を受けとる程度。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題	特にはない。メンタルチェックなどは、会員企業個別に実施している。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について	特にニーズはない。メンタルヘルスなどは、若手の定着に必要なかもしれないが、会員企業のニーズとしてはあがってきていない。
Q9. よく目にする情報媒体	ホームページ、業界誌などから情報を得るが、団体なので、労働局などの行政機関からの案内等の情報提供がある。
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報	現状の情報提供で十分と考えている。
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性	ご相談があれば、ケースバイケースで検討したい。

商工関係①

Q1. 団体への加盟企業規模数
17000 社
Q2. 団体の主要業務
補助事業 経営相談 経営支援
Q3. 団体に所属する企業の規模
中小企業
Q4. 加盟している労働者の特徴
中小企業全般 (正規・非正規職員の割合は把握していない)
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
社員研修は行っているが、労働安全衛生に関するものは特に実施していない
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
特にない
Q. 9 よく目にする情報媒体
特にない
Q. 10 産業保健活動に対して、必要とする情報
特にない
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
無

商工関係②

Q1. 団体への加盟企業規模数
48000 社
Q2. 団体の主要業務
全国にある経済同友会の全国協議会。会員中小企業が交流し、経営を学ぶ各地の同友会の交流、経営環境改善の取り組み、国への政策提言等を行う。
Q3. 団体に所属する企業の規模
すべて中小企業
Q4. 加盟している労働者の特徴
全て中小企業。あらゆる業種を含む。
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
働き方については、有識者の方による講習を経て実践を行っている。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業保健関係者に対する専門的研修 ・ メンタルヘルス対策に係る取組 ・ 支援治療と仕事の両立支援に係る取組支援 ・ 職場巡視等の個別訪問支援 ・ 健診結果の医師の意見聴取 ・ 長時間労働者に対する面接指導 ・ 高ストレス者に対する面接指導 ・ 労働者の健康管理に係る相談
Q9. よく目にする情報媒体
社労士会機関紙 労働新聞
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
中小企業関連の産業保健情報であれば、欲しい。
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
中小企業の役に立つものであれば、内容を確認したうえで、会員向けメルマガジン等で配信できる可能性はある。

電気関係①

Q1. 団体への加盟企業規模数	
1	
Q2. 団体の主要業務	
調査研究	
Q3. 団体に所属する企業の規模	
—	
Q4. 加盟している労働者の特徴	
正規・非正規割合は非公表	
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無	
無	
Q6. センターで実施する支援メニューの認知	
知らない。	
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題	
特にない	
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について	
必要な保険や制度の活用は行っているため、特にニーズはない。	
Q9. よく目にする情報媒体	
厚労省のホームページで法改正などの確認を行っている。	
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報	
特にない。	
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性	
無	

電気関係②

Q1. 団体への加盟企業規模数
正会員 117 社 賛助会員 30 社
Q2. 団体の主要業務
JCS 規格の制定・改訂業務及び業界の統計業務
Q3. 団体に所属する企業の規模
中堅中小企業 8割
Q4. 加盟している労働者の特徴
メーカーが多いが、電線は装置産業であり、工場とオフィスワーカーは半々くらい。
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
ない。労働者は所属組織の方に問い合わせしている。
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
ストレスチェック導入を重点的に検討中。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
支援メニュー自体に興味はあるが、残業が十時間程度の職場で、現時点ではそれほど問題はないため、特にニーズはない。
Q9. よく目にする情報媒体
無
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
無
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
無

情報通信

Q1. 団体への加盟企業規模数	
	70社程度
Q2. 団体の主要業務	
	携帯電話基地局建設、特に、トンネル工事に対する共同出資事業体。
Q3. 団体に所属する企業の規模	
	通信事業者であり、ほとんどが大企業。
Q4. 加盟している労働者の特徴	
	出向職員が7割
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無	
	無（加盟企業の労働安全に関する支援は事例がない）
Q6. センターで実施する支援メニューの認知	
	知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題	
	特にない。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について	
	無
Q9. よく目にする情報媒体	
	広域法人用の雑誌があり、掲載されている関連記事を目にする。
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報	
	無。
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性	
	無。

製造①

Q1. 団体への加盟企業規模数
7社
Q2. 団体の主要業務
塩ビ業界に関連する情報周知、広報 調査研究 など
Q3. 団体に所属する企業の規模
大企業（業界団体）
Q4. 加盟している労働者の特徴
塩ビ関連事業者
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
特にない
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
特にない
Q9. よく目にする情報媒体
特にない
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
無
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
無

製造②

Q1. 団体への加盟企業規模数
60社（正会員、賛助会員あわせて）
Q2. 団体の主要業務
工作機器普及、会員相互情報交換、製品技術に関わる規格整備
Q3. 団体に所属する企業の規模
中小 7割 大企業 3割
Q4. 加盟している労働者の特徴
正会員企業は機械メーカー、賛助会員は、商社等の販売関連企業であり会社ごとに様々な形態があるため回答できない。
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
特にない。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
特にない。
Q9. よく目にする情報媒体
厚労省の通達等で会員企業に情報提供を図る場合に、厚労省ホームページから確認している。
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
特にない。
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
可能性はある。取捨選択し、配信を約束できないが、送られてきたものを見て、会員企業に役立つものであれば、配信する。

製造③

Q1. 団体への加盟企業規模数
92社
Q2. 団体の主要業務
表面処理資機材に関する 調査及び研究、学術の振興、普及啓発、人材の育成、規格・規定の制定及び整備、情報収集と提供、内外関係機関等の交流及び協力
Q3. 団体に所属する企業の規模
大企業 9% 中小企業 92% 個人企業なし
Q4. 加盟している労働者の特徴
把握していない
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
無
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
無
Q9. よく目にする情報媒体
労働安全衛生関係の情報 (職員が、危険物の管理・取扱う際の情報、SDS (安全データシート) など)
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
労働安全衛生法に係る薬品の追加登録の情報。
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
ホームページでの掲載

環境衛生①

Q1. 団体への加盟企業規模数
1
Q2. 団体の主要業務
産廃処理に係る講習や電子マニフェスト管理
Q3. 団体に所属する企業の規模
公益財団法人
Q4. 加盟している労働者の特徴
従業員は、ほとんど正規社員
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
—
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
無
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
ストレスチェックに関する事例
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
産業医が少ない。ストレスチェックのために、一時的に産業医の手当てが必要になる。全国的な問題なので、何か対策が取られるとよいと思っている。
Q. よく目にする情報媒体
労働安全 中災防の機関紙
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
無
Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
国の依頼で周知に協力することはあるが、基本的に行っていない。

環境衛生②

Q1. 団体への加盟企業規模数
会員 136 (特別会員 47、正会員 51 賛助会員 38)
Q2. 団体の主要業務
人材育成・普及啓発に関する事業・廃棄物処理・リサイクルに関する事業・環境保全に関する科学的調査・研究事業・ねずみ・衛生害虫に関する事業・国際協力に関する事業・再生可能エネルギーに関する事業・アジア大気汚染研究センター
Q3. 団体に所属する企業の規模
特別会員は、都道府県。正会員は市町村・一部事務組合。賛助会員は企業等。
Q4. 加盟している労働者の特徴
主に、廃棄物処理・リサイクル関係者
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
ここ数年、職場のメンタルヘルス教育を行い、働きやすさの改善を目指している。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
安全衛生教育に関する資料に興味がある。産業保健総合支援センターでどのようなことをやっているのかパンフレット等で学習する予定。
Q9. よく目にする情報媒体
「労務事情」 その他必要に応じてネット検索することがある。
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報
産業保健に関する助成制度情報に興味がある。
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性
依頼を頂ければ、内容確認し、可能であれば実施する。

農業①

Q1. 団体への加盟企業規模数
2100 社
Q2. 団体の主要業務
農業法人の調査研究、政策提言、会員サービス（研修、保険事業など）、省庁からの委託事業実施主体。外国人材管理活動。
Q3. 団体に所属する企業の規模
平均売上 4 億円程度 売上 10 億円 1 割 売上 100 億円も一部あり 邦人立ち上げを前提とする個人もいる。 団体の平均規模 社員 17 名位（役員 3 名程度含む）
Q4. 加盟している労働者の特徴
正規非正規の比率は分からない。外国人も増えている。 パートを軸に経営することもある。基本的に農業従事者。
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無
無 経営者からの相談を受けるが、労働者個人の問い合わせは無い。
Q6. センターで実施する支援メニューの認知
知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題
働き方改革には関心がある。労基法の一部適用除外のある第一次産業であり、天候にも左右される。一方で、経営が多角化され、営業等の非農業職種は労基法が適用されるので会社全体での労務管理が難しい 他業種と同様規模の賃金を出せない。 地方では雇用不足の問題があり、働きやすい会社、職場環境づくりに関心がある。 熱中症対策も工夫している 農業法人は、少人数の零細企業が多いため、職場の人間関係が難しくなることがある。経営者もそのような問題になれていない為、コミュニケーションに悩まされることがある。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について
経営主自体のマネジメント力不足によって、問題解決に時間がかかり、放置されがちであるため、経営者の研修・研鑽が必要である。
Q. よく目にする情報媒体
農業関係の労働安全では、農作業安全がキーワードであり、農研機構や農作業安全センターの HP を見ている。農水省の農作業安全指導、JA や県農業法人協会でのセミナーなどの情報を活用している。また、自らも SNS、メールマガジン等を通じて情報提供している。日本農業労災学会にも参加している。
Q. 産業保健活動に対して、必要とする情報
農林水産省が実施している施策。就労条件改善や就労規則見直しなどの取り組みに、農林水産省の施策を参考にしているが、予算的な課題もあり、全ては実行できない。人を多く雇用している法人は、公的支援等を上手く利用するが、零細な法人では情報入手が困難なばあいがあり、こうした情報の未達を少なくしていく必要がある。

<p>農業関連の産業保健情報などは、農研機構から入ってくるものが多い。JA 共済連に上がる情報も活用している。厚労省ルート of 事故情報は、死亡事故に特化されている面もあり、あまり十分に活用できていない。</p> <p>産業保健活動関連の情報は、農林水産省から受け取っており、厚労省から直接は入手できていない。農林水産省の以外にも、今後は、厚労省系の労働者健康安全機構とも情報交換はしていきたいと考える。</p>
<p>Q. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性</p>
<p>SNS やメールマガジンなどで、協力できると思う。</p>

農業②

<p>Q1. 団体への加盟企業規模数</p>
<p>7</p>
<p>Q2. 団体の主要業務</p>
<p>域内の有機農業団体の要望取りまとめ、課題解決 人材派遣</p>
<p>Q3. 団体に所属する企業の規模</p>
<p>会社、農業法人、個人など</p>
<p>Q4. 加盟している労働者の特徴</p>
<p>各団体の代表が組合員として組織している</p>
<p>Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無</p>
<p>有</p>
<p>Q6. センターで実施する支援メニューの認知</p>
<p>知らない。</p>
<p>Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題</p>
<p>各組合の職員の産休等の休職相談</p>
<p>Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について</p>
<p>労働者の健康管理に係る相談</p>
<p>Q9. よく目にする情報媒体</p>
<p>厚生労働省ホームページ</p>
<p>Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報</p>
<p>労働者の健康管理に係る相談。特に外国人労働者に関する産業保健の情報が不足している。</p>
<p>Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性</p>
<p>無</p>

保険

Q1. 団体への加盟企業規模数	41社（国内生命保険会社）
Q2. 団体の主要業務	生命保険関連事業 業界対応
Q3. 団体に所属する企業の規模	ほとんどが大企業
Q4. 加盟している労働者の特徴	営業職員に女性が多い。
Q5. 加盟する労働者からの問合せの有無	厚労省通達などを会員企業に伝えるといったことはある。会員企業の労働者から問合せを受けるようなことはない。
Q6. センターで実施する支援メニューの認知	知らない。
Q7. 最近話題になった産業保健関連の問題	特にない。
Q8. 今後ニーズがあると見込まれる「支援メニュー」について	特にない。
Q9. よく目にする情報媒体	厚労省ホームページや雑誌等
Q10. 産業保健活動に対して、必要とする情報	無
Q11. 貴団体の広報媒体を活用し、労働者健康安全機構からの情報配信の可能性	無

第4章 総括

4-1 調査結果のまとめ

本調査では、産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの利用者を対象としたアウトカム調査（アンケート）と、これまで利用実績の少ない事業者団体等を対象としたヒアリング調査を実施した。

アンケート調査では9,101人の回答が得られ、利用者の多くが中小規模事業場（50人未満が約6割）に属し、人事労務担当者を中心とした実務担当者であった。

一方、ヒアリング調査では、産業保健総合支援センターの認知度や支援メニューの理解度を高める取り組みが必要な現状が明らかになった。

4-2 アンケート調査から見た主な課題

（1）産業保健ニーズは高いが、知識・体制は十分ではない

センター利用目的では、

- 「健康管理全般への対応」
- 「職場におけるメンタルヘルス対策」
- 「健康保持増進」

など、心身の健康管理に関する課題が上位を占めている。

また、センター利用後には、

- 利用者自身の説明力・指導力の向上
- 事業場全体での健康意識の向上

といった一定の効果が確認されている。

一方で、THP指針の認知度は約3割、健康保持増進計画の作成率は約2割にとどまっており、産業保健施策の基盤となる考え方や計画の浸透が課題として見えてきた。

（2）メンタルヘルス・両立支援における実務上の困難

自由記述では、以下のような声が多く見られた。

- メンタルヘルス不調者への対応方法が分からない
- 支援する人事担当者・支援者自身の負担が大きい
- 主治医・産業医・事業場の連携がうまくいかない
- 経営者や管理職の理解不足により取組が進まない

これらから、制度や知識だけでなく、現場での実践方法や役割分担がなどの対応の難しさが現状の課題であることがうかがえる。

(3) 中小事業場特有の制約

小規模事業場では、

- 専任の担当者がいない
- 一人で複数業務を担っている
- 研修や情報が多く、何を選べばよいか分からない

といった声が多く、「情報はあがるが整理できていない」「自社に合った支援が分からない」状況が確認された。

4-3 ヒアリング調査から見えた主な課題

(1) センターの認知度・理解度向上の必要性

事前調査およびヒアリング結果から、

- センター自体を「知らない」団体も多い
- 支援メニューを「知っている」団体は一部

であることが明らかになった。

また、「ニーズは特になし」と回答する団体も多いが、その多くはセンターの機能や活用方法を十分に理解できていない状態での回答である可能性が示唆される。

(2) 産業保健に関する課題

ヒアリングでは、ストレスチェック、休職相談、働き方改革などが挙げられた一方で、「特に問題はない」「問い合わせはない」とする団体もあった。

しかし、自由記述や一部団体の回答からは、

- 中小企業のメンタルヘルス対応
- 産業医不足
- 経営者の理解不足

といった課題も確認されており、一定の課題が存在している可能性もうかがえた。

また、事業パンフレットの内容を確認して制度活用について理解を深めたい、団体の広報媒体を活用して制度の周知を行うことも検討可能、と回答した団体も複数見受けられたため、産業保健分野への関心はあるが、情報入手のための第一歩にたどり着いていない団体向けの対応も検討課題であると考えられる。

4-4 課題から見えた対応の方向性

調査結果から、今後の事業運営において以下の点が重要であると整理できる。

(1) 認知度向上と分かりやすい情報発信

- センターの役割・支援内容を、事業者団体や中小事業場に、広く、分かりやすく伝える
- ホームページ、団体の広報媒体、既存の情報ルートを活用した周知も有効と考えられる

(2) 中小事業場に寄り添った支援の整理

- 「何から取り組めばよいか分からない」事業場向けに、整理された情報の提供など、段階的な支援が求められる
- 個別相談や訪問支援など、実情に即した支援へのニーズも確認されている

(3) メンタルヘルス・両立支援の実践的支援

- 制度説明にとどまらず、具体的な対応方法や判断の考え方を学べる研修・情報提供も重要
- 経営者や人事担当者自身へのフォローや学習機会の要望もあがっている

4-5 まとめ

本調査を通じて、産業保健に対する関心や課題意識は利用者・事業場の双方に一定程度存在するものの、必要な支援策や相談先を「どこで・どのように探せばよいか」、「各事業場の状況に合った取組を見つけにくい」といった状況が、産業保健活動の実践にむけた次のステップへの課題となっていると思われる。

特に中小規模事業場では、専任担当者の不在や業務負担の集中により、複数の制度・研修・支援メニューの中から適切なものを選択することが難しく、結果として取組が進まない、あるいは限定的な対応にとどまっている実態も確認された。また、事業者団体へのヒアリングでは、支援ニーズを把握するとともに、産業保健総合支援センターの存在や支援内容自体が十分に認知されていない状況も見えてきた。

これらを踏まえると、今後の産業保健活動においては、現場の担当者や事業場が、自らの課題に応じた支援策を「探しやすい」「見つけやすい」形で提示することや、必要な情報や支援にスムーズにたどり着ける導線を整えることが、事業効果を高める上で極めて有効であると考えられる。

そのためには、現場の状況や課題の段階に応じた分かりやすい情報整理や、具体的な活用イメージが持てる支援の示し方などを通じて、事業場が主体的に産業保健活動に取り組める環境づくりを進めていくことが鍵となると考えられる。

資料編

付録1 調査票

〇 〇 県

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者様アンケート

該当する選択肢にチェック☑または○を付け、「その他」を選択された場合は具体的に記入してください。

問1 あなたの所属する（産業保健に関して主に支援している（委嘱など））事業場についてご回答をお願いします。

(1) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ選 択してください。	<input type="checkbox"/> 1. 専属産業医 <input type="checkbox"/> 2. 嘱託産業医 <input type="checkbox"/> 3. 医師（産業医以外） <input type="checkbox"/> 4. 産業看護職（保健 師） <input type="checkbox"/> 5. 産業看護職（看護 師） <input type="checkbox"/> 6. 衛生管理者 <input type="checkbox"/> 7. 衛生推進者 （安全衛生推進者）	<input type="checkbox"/> 8. 労働衛生コンサルタント <input type="checkbox"/> 9. 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 10. 産業カウンセラー <input type="checkbox"/> 11. 臨床心理士 <input type="checkbox"/> 12. 作業環境測定士 <input type="checkbox"/> 13. 公認心理師 <input type="checkbox"/> 14. 精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> 15. 事業者（経営者） <input type="checkbox"/> 16. 人事労務担当者 <input type="checkbox"/> 17. 管理職 （人事労務担当者以外） <input type="checkbox"/> 18. 労働者 （1～17を除く） <input type="checkbox"/> 19. その他 （具体的に：）
	(2) 所属又は支援して いる事業場の規模		

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センター（※以降「センター」と略します）を利用した目的（疑問や問題等があった内容についてお答えください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 1. 労働衛生管理体制の構築 <input type="checkbox"/> 2. 労働衛生マネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 3. 作業環境管理、作業管理 <input type="checkbox"/> 4. 健康管理全般への対応 <input type="checkbox"/> 5. 労働衛生教育 <input type="checkbox"/> 6. 化学物質の管理 又は健康障害防止 <input type="checkbox"/> 7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防健康管理 全般への対応	<input type="checkbox"/> 8. 職場におけるメンタルヘルス対策 （ストレスチェックを含む） <input type="checkbox"/> 9. 健康保持増進（8を除く） <input type="checkbox"/> 10. 過重労働による健康障害防止 <input type="checkbox"/> 11. 受動喫煙防止 <input type="checkbox"/> 12. 治療と仕事の両立支援 <input type="checkbox"/> 13. 職場の感染症対策 <input type="checkbox"/> 14. その他（具体的に：）
---	--

問3 あなたご自身のセンターの利用についてお伺いします。

(1) 令和6年4月から現在までの間に、センターのサービスを利用した回数についてお答えください。（サービスの内容は問いません）

<input type="checkbox"/> 1. 1回（今回が初めて）	<input type="checkbox"/> 2. 2～3回	<input type="checkbox"/> 3. 4～5回	<input type="checkbox"/> 4. 6回以上	<input type="checkbox"/> 5. 分からない
--	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------

(2) あなたご自身にとって効果があった項目を全て選んでください。(複数回答可)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | <input type="checkbox"/> 5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| <input type="checkbox"/> 2. 労働者への健康教育での指導力が向上 | <input type="checkbox"/> 6. 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| <input type="checkbox"/> 3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | <input type="checkbox"/> 7. その他〔具体的に： |
| <input type="checkbox"/> 4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | <input type="checkbox"/> 8. 特になかった |

(3) 事業場にとって効果があった項目を全て選んでください。(複数回答可)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 健康に対する意識が向上 | <input type="checkbox"/> 8. 健康診断受診率が向上 |
| <input type="checkbox"/> 2. 衛生委員会が活性化 | <input type="checkbox"/> 9. 健康診断結果の有所見率が低下 |
| <input type="checkbox"/> 3. メンタルヘルス対策が充実 | <input type="checkbox"/> 10. 職場の受動喫煙防止環境が改善 |
| <input type="checkbox"/> 4. 治療と仕事の両立支援の取組の充実 | <input type="checkbox"/> 11. 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| <input type="checkbox"/> 5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | <input type="checkbox"/> 12. 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| <input type="checkbox"/> 6. 職場環境(作業内容や騒音などの作業環境)が改善 | <input type="checkbox"/> 13. その他(具体的に：) |
| <input type="checkbox"/> 7. 職場の人間関係など職場風土が改善 | <input type="checkbox"/> 14. 特になかった |

問4 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針 (THP 指針)」について伺います。

- | | | |
|--|-----------------------------|------------------------------|
| (1) 貴事業場の経営者は THP 指針を知っていますか。 | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |
| (2) 貴事業場では健康保持増進計画を作成していますか。 | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |
| (3) 貴事業場では労働者の健康保持増進のための措置の実施に事業場外資源*を活用していますか。(*労働衛生機関、中災防、スポーツクラブ、医療保険者、地域の医師会や歯科医師会、地方公共団体又は産業保健総合支援センター等) | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |
| (4) 貴事業場では健康保持増進計画に関する研修、支援を希望しますか。 | <input type="checkbox"/> はい | <input type="checkbox"/> いいえ |

問5 治療と仕事の両立支援についてどのような取り組みを実施していますか。(複数回答可)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | <input type="checkbox"/> 6. 両立支援コーディネーターによる支援 |
| <input type="checkbox"/> 2. 社内研修等による両立支援に関する意識啓発 | <input type="checkbox"/> 7. センター主催の事例検討会への参加 |
| <input type="checkbox"/> 3. 相談窓口等の明確化 | <input type="checkbox"/> 8. がん等の職場復帰支援に係るサポート(促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等) |
| <input type="checkbox"/> 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫 | <input type="checkbox"/> 9. その他(具体的に：) |
| <input type="checkbox"/> 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫 | <input type="checkbox"/> 10. 分からない |
| | <input type="checkbox"/> 11. 取り組んでいない |

その他、労働者の健康やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等において、職場で困っていることやセンターへのご要望などがございましたらご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございます。～

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人 労働者健康安全機構
 勤労者医療・産業保健部産業保健業務指導課
 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1-1
 TEL : 044-431-8661 (平日 9時～17時)

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社エスアイ総合研究所
 事務局担当 川内、若山
 〒107-0052 東京都港区赤坂 6-3-12-501
 TEL : 0930-26-3777 (平日 9時～17時)